

九都県市同時発表

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、  
川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市

平成30年5月23日

相模原市発表資料

## 九都県市首脳会議「大規模地震における車中泊による避難者への対応」 に係る要望の実施について

4月25日に開催されました第73回九都県市首脳会議における報告に基づき、川崎市が九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）を代表して、内閣府に対し、「大規模地震における車中泊による避難者への対応」について要望を実施しますのでお知らせします。

### 1 実施時期

平成30年5月25日（金）午後3時から

### 2 要望先

内閣府

### 3 要望内容

別紙要望書のとおり。

本件詳細につきましては、川崎市までお問合せをお願いします。

川崎市総務企画局危機管理室

電話 044 - 200 - 2840（直通）

問合せ先

危機管理課

電話：042 - 769 - 8208

## 大規模地震における車中泊による避難者への対応について

震災関連死は、新潟県中越地震や東日本大震災、熊本地震等の大規模地震において相次ぎ、車中泊がその一因として挙げられている。熊本地震においては、車で寝泊まりする「車中泊避難」が急増し、エコノミークラス症候群（静脈血栓塞栓症）などによる、多くの震災関連死を招く要因となつたとみられている。

災害時においては、原則として予め市町村が指定した避難所に避難し、滞在することになっているが、車中泊による避難者については現状把握が難しく、自治体による支援や物資の配給などが困難となる可能性がある。また、住宅密集地域にある首都圏においては、車中泊を選択する避難者が多くなることにより、渋滞・事故等の交通障害が発生し、迅速な災害対応に影響するリスクなども想定される状況にある。

こうした状況を踏まえ、平成29年10月に、九都県市における「大規模地震における車中泊による避難者への対応研究会」を立ち上げ、これまで検討を行ってきたところである。

同研究会においては、避難所避難を推進すべきであるが適切な生活支援を実施するため避難所設備の更なる充実が必要であること、車中泊避難は健康被害など極めて深刻な問題があり九都県市として推奨すべきでないこと、車中泊避難のリスクを正確に周知するなど広報のあり方を検討する必要があること、車中泊の生活実態等を捉え、その全体を俯瞰した視点による医学的知見に基づく検討が必要であること、などについて確認したところである。

以上のことから、大規模地震における車中泊による避難者への対応について次のとおり要望する。

- 1 国全体として、医学的知見等も含めた車中泊避難の調査研究を更に推進し、各自治体の状況に合わせて選択可能な対応方法や医学的知見を踏まえたノウハウの提供など具体的な支援策を検討すること。
- 2 避難所環境の改善に向けては、財政上の負担も大きな課題となっており、包括的な避難所環境改善支援制度が求められていることから、適切な支援制度の検討・構築及び各自治体の状況によって活用が可能となるよう、トレーラーハウスの活用等を含めた多様な避難所代替方法について、国主導での実施に向けた検討を行うこと。

平成30年5月25日

内閣府特命担当大臣 小此木 八郎 様

九都県市首脳会議

座長	さいたま市長	清水 勇 人
	埼玉県知事	上 田 清 司
	千葉県知事	森 田 健 作
	東京都知事	小 池 百合子
	神奈川県知事	黒 岩 祐 治
	横浜市 長	林 文 子
	川崎市長	福 田 紀 彦
	千葉市長	熊 谷 俊 人
	相模原市長	加 山 俊 夫